

日銀短観（2007年9月）：中小企業の業況が悪化

○業況判断D I ——大企業・製造業の景況感は2期連続で横ばい

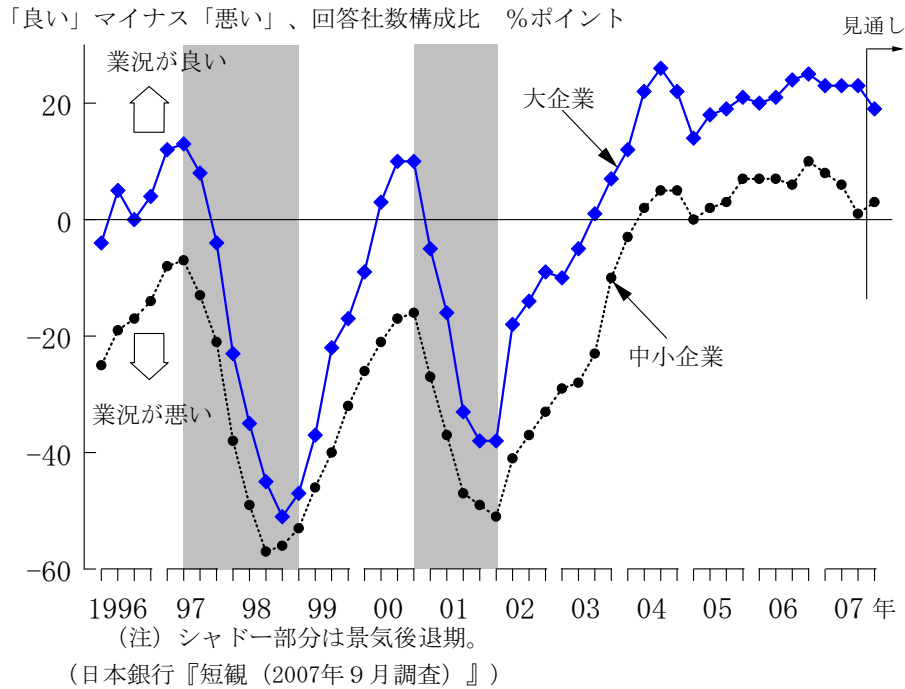
- ・日本銀行から発表された『短観（2007年9月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は+4と前回6月調査比3ポイント悪化した。内訳をみると、製造業が+9と前回比4ポイント悪化、非製造業も-1と前回比4ポイント悪化した。
- ・注目の大企業・製造業の業況判断D Iは前回比横ばいの+23となった。米国のサブプライム（信用力の低い個人向け）住宅ローンの焦げ付きに端を発した金融市場の混乱など悪材料があったものの、新興国経済の成長持続などを背景に大企業・製造業の景況感が底堅く推移したことが示された。一方で、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回比2ポイント低下の+20となった。また、中小企業については、製造業の業況判断D Iが+1と前回比5ポイントの低下、非製造業も-10と前回比3ポイントの低下となった。原油高など原材料価格が高騰するなかで、販売価格への転嫁が進んでいない中小企業で景況感の悪化が目立っている。このように、企業規模間の景況感格差が拡大したことが今回の短観の特徴である。
- ・大企業の業況判断D Iを業種別にみると、製造業のうち素材業種は+19と前回比2ポイント悪化した。化学（前回比+4ポイント）などで改善したものの、非鉄金属（同-5ポイント）や鉄鋼（同-4ポイント）などが悪化した。また、加工業種も+23と前回比1ポイント悪化した。造船・重機等（前回比+6ポイント）や自動車（同+4ポイント）などで改善したものの、食料品（同-5ポイント）や一般機械（同-3ポイント）などで悪化した。一方、非製造業では、情報サービス（前回比+8ポイント）や対個人サービス（同+3ポイント）などで改善した半面、リース（同-7ポイント）や卸売（同-6ポイント）などが悪化した。
- ・なお、12月までの先行きに関しては、大企業・製造業で9月比4ポイントの低下が見込まれる一方で、大企業・非製造業では同1ポイントの上昇が見込まれている。製造業のなかでは、精密機械や一般機械といった加工業種の悪化が目立っており、米国景気の先行き不透明感の高まりが影響している可能性がある。また、中小企業は製造業で改善、非製造業で悪化が見込まれている。

業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2007年6月調査		今回：2007年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	23	22	23	0	19	-4
	非製造業	22	23	20	-2	21	1
	全産業	22	22	21	-1	20	-1
中小企業	製造業	6	4	1	-5	3	2
	非製造業	-7	-10	-10	-3	-11	-1
	全産業	-2	-5	-5	-3	-6	-1
全規模合計	製造業	13	12	9	-4	9	0
	非製造業	3	1	-1	-4	-2	-1
	全産業	7	6	4	-3	3	-1

製造業の業況判断D I



○価格判断—中小企業で進まない原材料高の価格転嫁

- ・ 大企業・製造業の価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、仕入価格で+40と前回6月調査比横ばいとなった。また、販売価格も+2と前回比横ばいとなった。
- ・ 一方で、中小企業・製造業では仕入価格が+52と前回比1ポイント上昇した半面、販売価格は-4と前回比1ポイント低下した。このように中小企業で原材料高の価格転嫁が進んでいないことが、中小企業の景況感が悪化する一因になっているとみられる。

価格判断D I

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

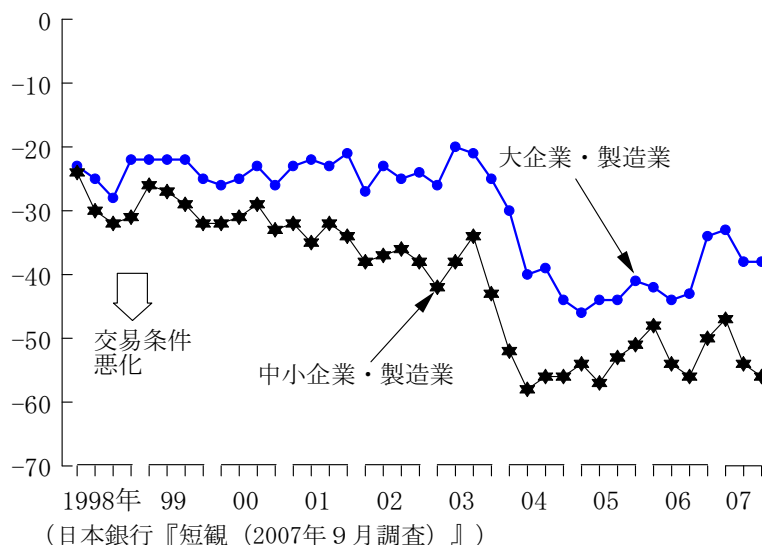
大企業		2007年6月調査		今回：2007年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	2	-2	2	0	0	-2
	うち素材業種	23	17	21	-2	15	-6
	加工業種	-9	-10	-6	3	-7	-1
仕入価格判断	製造業	40	35	40	0	35	-5
	うち素材業種	50	38	47	-3	35	-12
	加工業種	36	34	38	2	34	-4

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

中小企業		2007年6月調査		今回：2007年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-3	-2	-4	-1	-1	3
	うち素材業種	3	6	2	-1	7	5
	加工業種	-6	-7	-6	0	-6	0
仕入価格判断	製造業	51	55	52	1	52	0
	うち素材業種	49	55	52	3	53	1
	加工業種	52	55	51	-1	51	0

中小企業で交易条件の悪化が目立つ

販売価格判断D I - 仕入価格判断D I、%ポイント



○売上・収益計画——大企業の経常利益は上方修正、中小企業では下方修正

- ・2007年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+2.7%（前回6月調査からの修正率+0.4%）となった。ただ、2006年度実績（前年比+4.8%）と比較すると増収率は鈍化する見通しである。
- ・また、2007年度の経常利益（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+0.5%（前回調査からの修正率+0.8%）となった。経常利益も、2006年度実績（前年比+10.1%）に比べて増勢が大幅に鈍る見通しである。
- ・経常利益を企業規模別にみると、大企業・全産業ベースでは前年比+0.5%と前回調査から0.8%上方修正され増益見通しに転じた。反対に、中小企業・全産業ベースでは前年比-0.4%と前回調査から1.3%下方修正され減益見通しに転じており、中小企業の収益環境が厳しさを増していることが示された。

経常利益

(前年度比、%)

		2006年度		2007年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.6	—	2.9	2.7	2.5	7.6	3.3	-1.6
	非製造業	10.7	—	-1.2	0.5	-3.3	3.6	1.1	-2.5
	全産業	10.7	—	0.9	1.6	-0.4	5.6	2.3	-2.0
中小企業	製造業	7.9	—	-0.2	-2.9	-1.9	-3.8	1.3	-2.1
	非製造業	6.5	—	-0.4	-0.6	0.7	2.2	-1.2	-2.5
	全産業	6.9	—	-0.4	-1.3	-0.2	0.1	-0.5	-2.4
全規模合計	製造業	10.8	—	1.8	1.9	1.2	6.1	2.3	-1.7
	非製造業	9.6	—	-0.5	-0.1	-2.8	2.2	1.6	-2.1
	全産業	10.1	—	0.5	0.8	-0.9	4.0	1.9	-1.9

- ・なお、2007年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=115.20円（上期116.10円、下期114.33円）と、現状のドル円・レートとほぼ同じ水準に設定されている。

○設備投資計画—大企業が主導して設備投資は増加基調を維持

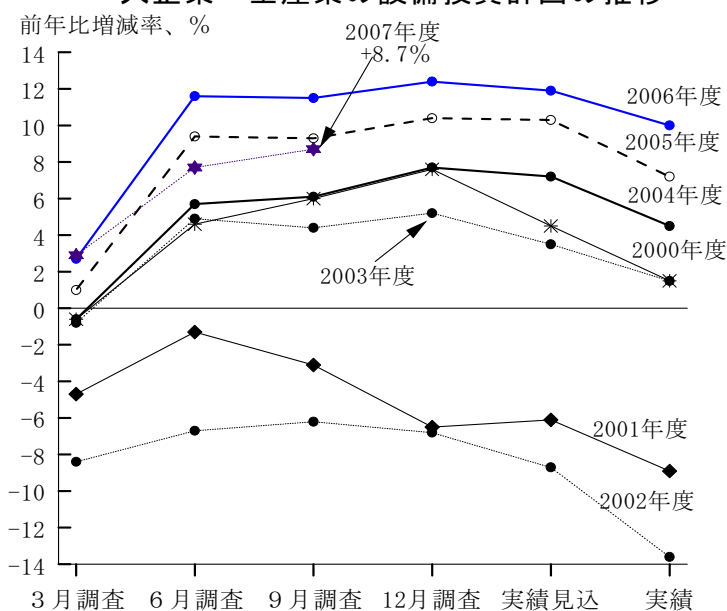
- 2007年度設備投資計画（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+4.9%と前回6月調査から1.7%上方修正された。これは前年9月調査の2006年度計画（前年比+8.3%）を下回ったものの、設備投資の増加基調が続いていることを示す結果となった。
- 2007年度設備投資計画を企業規模別にみると、大企業・全産業ベースでは前年比+8.7%と高い伸びを維持している。一方で、中小企業・全産業ベースでは同-10.5%とこの時期の調査としては2001年度以来の低い伸びにとどまっている。中小企業の収益環境の厳しさが設備投資にも現れているとみられる。

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、%）

		2006年度		2007年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.7	—	12.1	0.8	18.2	-0.6	6.8	2.1
	非製造業	9.1	—	6.7	1.0	11.4	0.0	2.9	1.8
	全産業	10.0	—	8.7	0.9	14.0	-0.2	4.3	1.9
中小企業	製造業	25.9	—	-13.6	6.2	-6.3	-8.3	-19.6	25.2
	非製造業	1.4	—	-8.9	7.2	-3.9	9.1	-14.4	4.9
	全産業	8.8	—	-10.5	6.9	-4.6	3.0	-16.4	11.5
全規模合計	製造業	13.4	—	6.8	1.2	12.2	-2.4	2.1	4.8
	非製造業	7.2	—	3.8	1.9	7.5	0.1	0.6	3.7
	全産業	9.4	—	4.9	1.7	9.2	-0.8	1.2	4.1

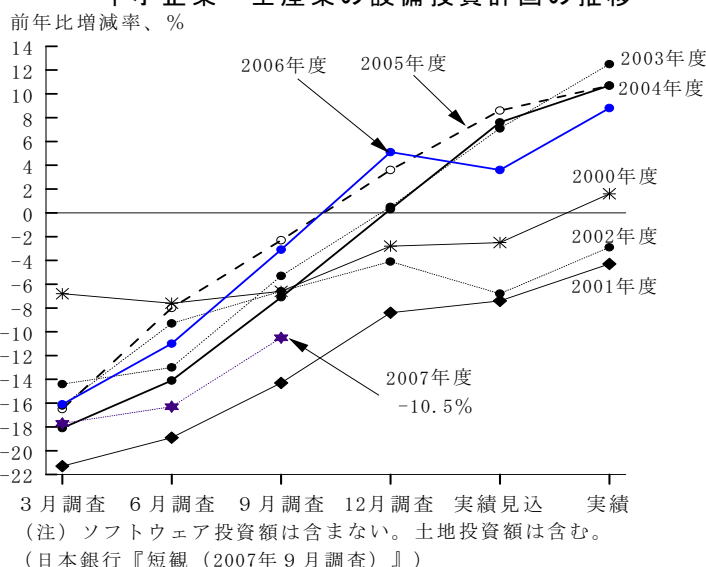
大企業・全産業の設備投資計画の推移



（注）ソフトウェア投資額は含まない。土地投資額は含む。

（日本銀行『短観（2007年9月調査）』）

中小企業・全産業の設備投資計画の推移



- 2007年度の設備投資計画(全規模ベース)を業種別にみると、製造業では非鉄金属(前年比+28.9%)や窯業・土石製品(同+13.6%)など素材業種の伸びが目立っている。また、非製造業では、電気・ガス(同+24.1%)、建設・不動産(同+11.4%)で大幅な増加となっている。

全規模ベースの設備投資計画

(前年度比、%)

	2006年度		2007年度		上期		下期	
	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	9.4	—	4.9	1.7	9.2	-0.8	1.2	4.1
製造業	13.4	—	6.8	1.2	12.2	-2.4	2.1	4.8
素材業種	17.7	—	12.4	0.5	16.5	-3.2	8.9	4.3
化学	8.1	—	6.0	-0.3	4.3	-5.4	7.4	4.5
石油・石炭製品	23.4	—	8.6	1.4	2.2	-2.9	15.2	5.8
窯業・土石製品	13.3	—	13.6	1.7	2.3	-5.2	24.8	8.1
鉄鋼	34.5	—	11.0	-0.2	20.0	0.3	3.3	-0.7
非鉄金属	15.9	—	28.9	1.6	36.7	-2.8	22.6	5.9
加工業種	11.6	—	4.2	1.5	10.3	-1.9	-1.0	5.0
一般機械	18.6	—	12.4	2.6	29.3	-4.5	-0.1	10.4
電気機械	24.5	—	2.2	3.5	10.8	2.4	-5.6	4.7
輸送用機械	-1.8	—	10.8	-0.2	16.0	-2.6	6.9	1.8
精密機械	8.5	—	0.2	-1.8	6.8	-7.1	-5.2	3.8
非製造業	7.2	—	3.8	1.9	7.5	0.1	0.6	3.7
建設・不動産	7.9	—	11.4	11.9	20.0	-0.9	4.5	26.9
卸売	1.5	—	-9.5	1.0	2.4	-1.1	-19.8	3.5
小売	3.5	—	-6.2	2.3	5.2	2.2	-15.0	2.5
情報通信	13.6	—	-1.1	-0.9	-3.5	-3.1	1.3	1.2
電気・ガス	3.1	—	24.1	-0.8	31.5	1.7	18.7	-2.7
サービス	16.9	—	0.6	5.9	4.4	10.8	-3.5	0.7
飲食店・宿泊	16.2	—	0.4	2.3	2.1	1.0	-1.2	3.7
リース	-0.7	—	-0.4	-0.9	-0.9	-1.9	0.1	0.0

○設備判断——足下はほぼ横ばい圏の動きが続く

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0と前回調査比横ばいとなった。ただ、先行きについては、全規模・全産業ベースで-1と9月比1ポイントの低下が見込まれている。企業規模別には、先行き中小企業においても「不足」超に転じる見通しである。

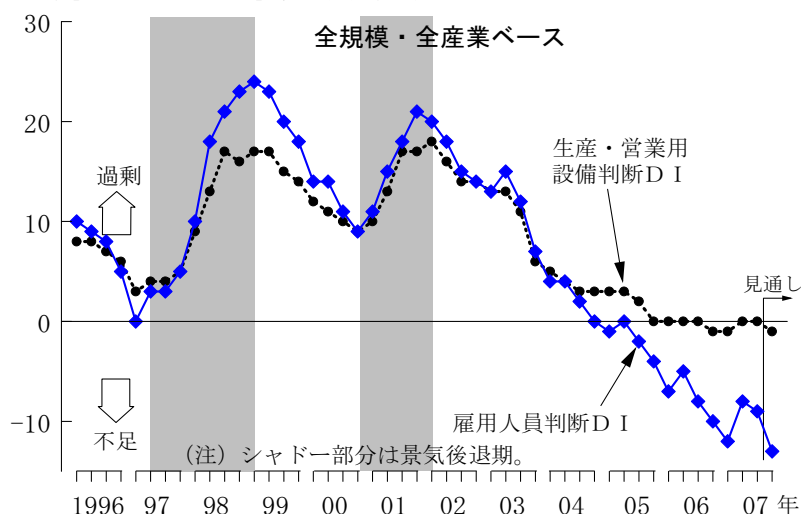
生産・営業用設備判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2007年6月調査		今回：2007年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-3	-3	-2	1	-1	1
	非製造業	-2	-3	-3	-1	-4	-1
	全産業	-2	-3	-2	0	-3	-1
中小企業	製造業	2	-2	2	0	-1	-3
	非製造業	1	-2	1	0	0	-1
	全産業	0	-2	2	2	-1	-3
全規模合計	製造業	0	-4	0	0	-2	-2
	非製造業	-1	-3	-1	0	-1	0
	全産業	0	-3	0	0	-1	-1

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



（日本銀行『短観（2007年9月調査）』）

○雇用人員判断——先行きも雇用の不足感が強まる見通し

- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-9と前回調査比で1ポイント低下し雇用の不足感がやや強まった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-13と9月比4ポイントの低下が見込まれている。大企業、中小企業ともに非製造業の雇用不足感が特に強まる見通しである。

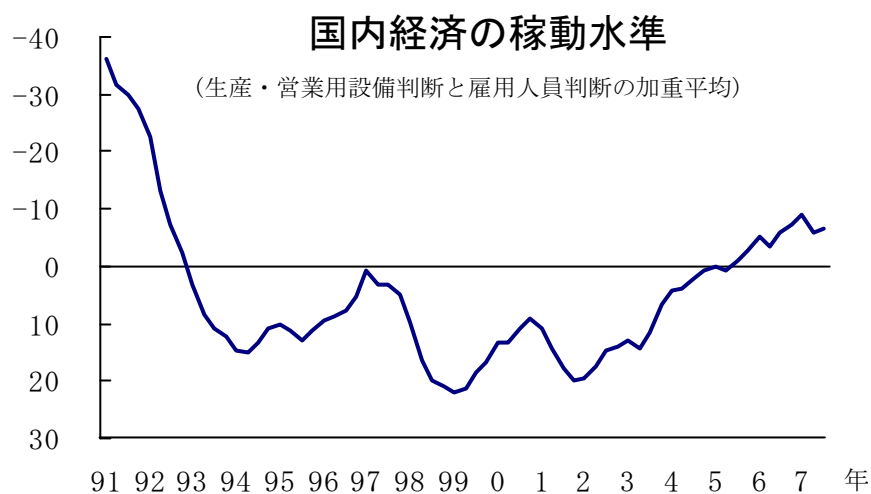
雇用人員判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2007年6月調査		今回：2007年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-6	-9	-7	-1	-8	-1
	非製造業	-17	-19	-17	0	-21	-4
	全産業	-11	-14	-12	-1	-14	-2
中小企業	製造業	-3	-7	-3	0	-6	-3
	非製造業	-9	-13	-9	0	-13	-4
	全産業	-7	-11	-6	1	-11	-5
全規模合計	製造業	-5	-9	-6	-1	-8	-2
	非製造業	-12	-16	-12	0	-16	-4
	全産業	-8	-13	-9	-1	-13	-4

- ・ なお、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）をみると、6月調査時点では「不足」超幅が縮小したものの、9月時点では再び拡大した。

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp